

令和4年度の移住者数・移住相談件数がまとまりました！

(移住者数：**2,499**人、移住相談件数：**5,032**件)

移住者(世帯)数は、市町で転入手続きの際に実施している任意のアンケートなどの結果を各市町からの報告に基づき集計したものです。なお、集計に当たっては進学や転勤等による一時的な転入を除いています。

移住相談件数は、市町からの報告、県における移住・交流コーディネーター[※]等の相談対応件数を集計したものです。

※移住・交流コーディネーターは、県が東京・大阪事務所等に配置し、移住等に関する相談対応を行っています。

1 移住者数等 ～移住者数及び移住世帯数は減少、移住相談件数は増加～

移住者数は2,499人、移住世帯数は1,752世帯、移住相談件数は5,032件となり、各市町から報告を取り始めた平成26年度以降、移住者数及び移住世帯数は初めて減少したが、移住相談件数は昨年度に続き増加している。

項目 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	対前年度
移住者数(人)	753	1,067	1,188	1,375	1,697	1,970	2,721	2,780	2,499	281減
移住世帯数(世帯)	510	729	808	971	1,197	1,410	1,848	1,921	1,752	169減
移住相談件数(件)	833	1,522	2,145	3,282	4,178	5,717	4,489	4,540	5,032	492増

2 移住前の住所地 ～中国・四国地方や近畿地方からの移住者が多い傾向～

移住前の住所地は、中国・四国地方が788人(うち四国地方430人)と最も多く、次いで、近畿地方の646人、関東地方の586人などとなっている。

移住前住所地	移住者数	構成比	対前年度
北海道・東北地方	58人	2.3%	23人減
関東地方	586人	23.4%	29人増
中部地方	136人	5.4%	39人減
近畿地方	646人	25.9%	94人減
中国・四国地方	788人	31.5%	227人減
九州・沖縄地方	147人	5.9%	14人増
海外(不明含む)	138人	5.5%	59人増
計	2,499人	100.0%	281人減

3 年齢構成 ～若者・子育て世代が多い傾向～

年齢層別では、20歳代が832人と最も多く、30歳代(480人)が続く。この年齢層で全移住者の過半数を占めており、若者・子育て世代が多い傾向にある。

年齢層	移住者数	構成比	対前年度
20歳未満	327人	13.1%	133人減
20歳代	832人	33.3%	99人減
30歳代	480人	19.2%	61人減
40歳代	283人	11.3%	39人減
50歳代	246人	9.8%	8人増
60歳以上(不明含む)	331人	13.2%	43人増
計	2,499人	100.0%	281人減

4 市町別内訳

	令和4年度			令和3年度		
	移住者数	移住世帯数	移住相談件数	移住者数	移住世帯数	移住相談件数
香川県	-	-	2,105	-	-	2,259
高松市	617	436	801	574	414	627
丸亀市	89	49	55	131	53	47
坂出市	113	88	33	122	89	18
善通寺市	26	24	35	54	43	10
観音寺市	101	69	113	177	109	107
さぬき市	124	65	173	103	66	101
東かがわ市	231	113	94	179	132	82
三豊市	130	97	36	305	201	143
土庄町	136	108	511	151	113	441
小豆島町	142	123	763	177	126	557
三木町	106	84	52	180	112	34
直島町	104	87	49	99	94	53
宇多津町	94	66	27	113	73	13
綾川町	127	73	58	116	52	23
琴平町	23	20	71	22	17	1
多度津町	166	102	28	157	132	7
まんのう町	170	148	28	120	95	17
計	2,499	1,752	5,032	2,780	1,921	4,540

※ 移住者数及び移住世帯数については、各市町において任意のアンケートなどにより把握したものです。